
長野県短期大学の将来構想に関する報告書

平成23年7月

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会

目次

はじめに	1
1 高等教育を取り巻く環境の変化	
（1）進学率等の動向	2
（2）大学全入時代の高等教育	3
（3）公立大学等の動向	3
2 長野県の高等教育の現状と課題	
（1）進学率等の動向	4
（2）県内高等教育の状況	5
（3）課題	5
3 長野県の高等教育において県が果たすべき役割	
（1）高等教育を受ける機会の充実	7
（2）地域を担う人材の育成	7
（3）地域振興・活性化への貢献	7
（4）長野県の高等教育の振興	8
4 長野県短期大学の現状と課題	9
5 新たな公立4年制大学の設置	11
6 めざすべき大学像	
（1）基本的な考え方	12
（2）人材育成の分野	13
（3）特色ある教育内容	16
（4）地域貢献活動	17
（5）生涯学習機能の提供等	18
（6）県内大学との連携	19
（7）設置場所	20
（8）大学の規模	20
（9）運営体制	20
資料	
長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会設置要綱	21
長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会委員名簿	22
長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会開催状況等	23

はじめに

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会（以下、「委員会」という。）は、高等教育機関を取り巻く環境の変化に対応し、長野県短期大学が県民のニーズに応えられるよう、そのめざすべき方向性について検討することを目的として平成 22 年 2 月に設置された。

委員会では、以来 8 回にわたり、全国や長野県の高等教育の動向、並びに長野県短期大学の現状と課題を踏まえつつ、長野県の高等教育において県が果たすべき役割や長野県短期大学がめざすべき方向性及びその具体像について議論を重ね、その結果を報告書としてとりまとめた。

本報告書が長野県短期大学の将来構想に活かされることにより、長野県の高等教育が一層充実されることを強く期待するものである。

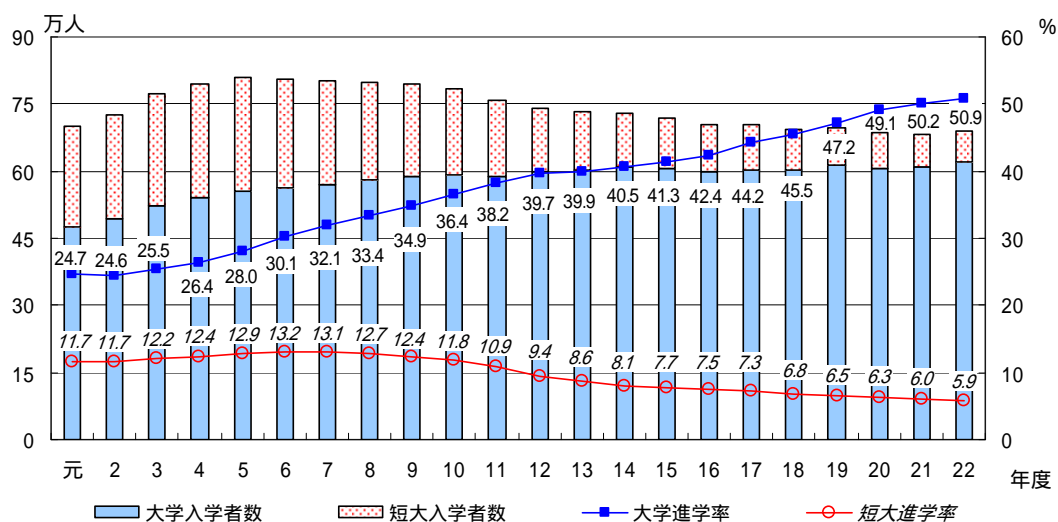
1 高等教育を取り巻く環境の変化

(1) 進学率等の動向

全国では、平成21年に初めて大学進学率*1が50%を超え、大学数も依然増加しているが、大学への入学者数はここ10年間ほど横ばいの状況が続いている。(図表1)

短期大学への進学率は平成6年をピークに低下しており、短期大学数・入学者数ともに減少しつつある。

図表1 全国の大学・短大進学者数・進学率の推移



(文部科学省「学校基本調査」)

*1 進学率：大学(学部)・短期大学(本科)入学者数(過年度高卒者数を含む)を3年前の中学校卒業生数(中等教育学校前期課程修了者数を含む)で除した比率。

(2) 大学全入時代の高等教育

ほぼ大学全入時代^{*2}となった現在、国公私立の別を問わず多くの大学・短期大学は、学生から選択される側に置かれ、学生の確保が大きな課題となっている。各大学は、今まで以上に教育水準や経営能力、地域における存在意義が問われている。

今後の学校経営においては、各大学・短期大学がそれぞれの個性・特色を明確に打ち出しながら、教育の質の向上に積極的に取り組んでいくことが重要である。

また、生涯学習ニーズの高まりの中、生涯学習機能の充実や社会人を対象としたリカレント教育^{*3}への取組が求められている。

(3) 公立大学等の動向

高校生の進学先の選択肢拡大や地域への人材供給、地域振興の拠点として、地方公共団体による公立大学設置の動きが続いている。平成 23 年 4 月現在、42 都道府県に 79 校の公立大学が設置されている。

公立短期大学はピーク時の平成 8 年には 63 校あったが、その多くが 4 年制大学への移行または統合によって、現在はほぼ 1 / 3 の 18 校にまで減少している。

^{*2} 大学全入時代：入学希望者総数が入学定員総数を下回る状況で、大学や学部を選ばなければ誰でも入学できる状況のことをいう。

^{*3} リカレント教育：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

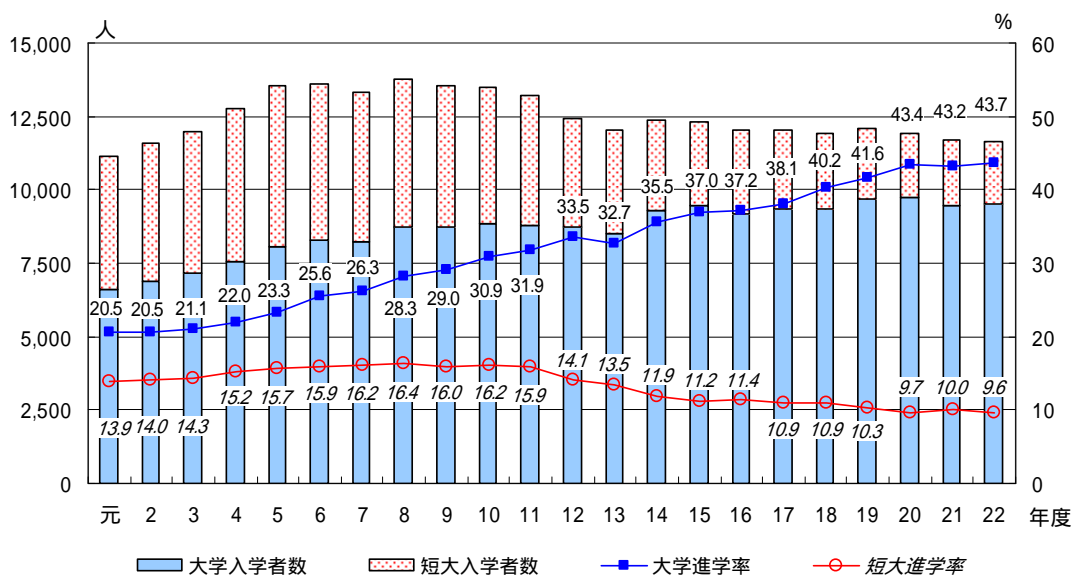
2 長野県の高等教育の現状と課題

(1) 進学率等の動向

長野県においても、全国同様に4年制大学志向が高まっている。大学進学率は全国最低レベルと言われた平成元年からほぼ一貫して上昇してきたが、平成22年の大学進学率は43.7%で、全国29位に留まっている。

一方、短期大学への進学率は低下傾向にあり、入学者数も減少している。ただし、平成22年の短大進学率は全国一高く9.6%である。(図表2)

図表2 県内高校出身者の大学・短大進学者数・進学率の推移



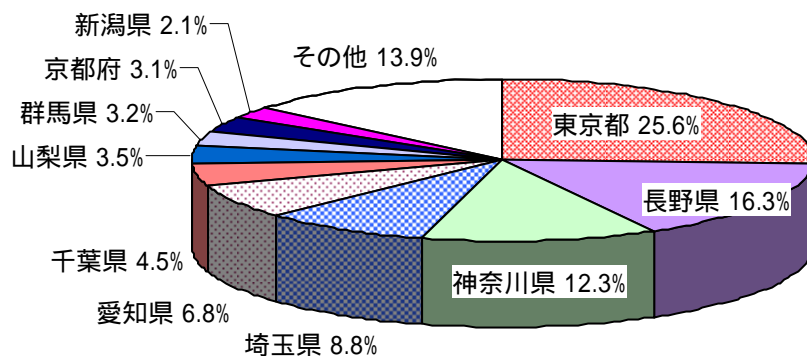
(文部科学省「学校基本調査」)

(2) 県内高等教育の状況

平成23年現在、長野県内には大学が8校、短期大学が9校設置されている。平成14年以降、私立大学4校が順次開設されたことにより、長野県内大学入学者数を県内18歳人口で除した大学収容力は15.1%（H22）まで上昇した。しかしながら、これは全国平均50.9%の1/3以下であり、全国最低の水準（46位）である。このため、大学進学者の8割以上が県外大学に進学している状況にある。（図表3）

一方、短期大学の収容力は7.4%で、全国上位（9位）にある。

図表3 県内高校出身者の進学先大学の状況(H22)



(文部科学省「学校基本調査」)

(3) 課題

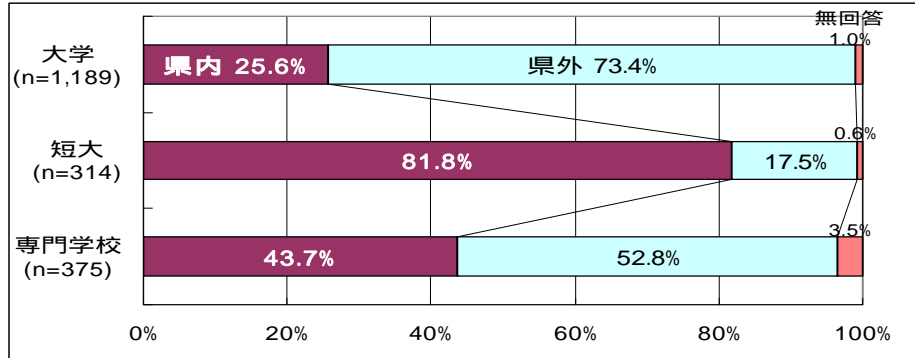
県が平成22年5月から7月にかけて実施した「長野県の大学教育に関するアンケート調査」(以下「アンケート」という。)の結果をみると、大学進学を希望している高校生の25.6%が県内大学への進学を希望している。（図表4）

しかし、平成22年の県内大学への進学率は16.3%であり、大学進学希望者の約1割が県外大学等への進路変更を余儀なくされていることが伺える。

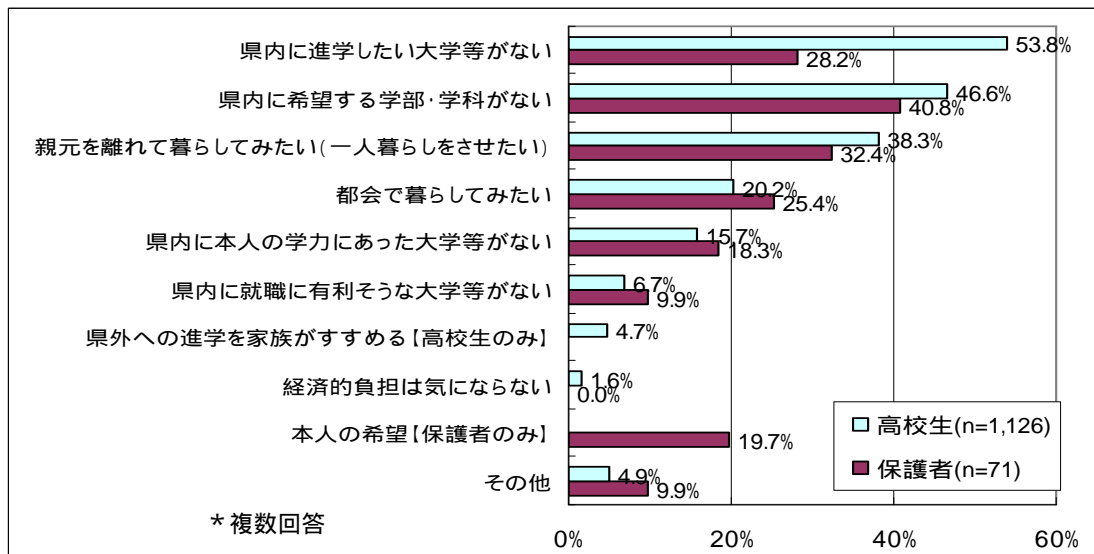
また、大学進学を希望する高校生の7割以上が県外大学への進学を希望しており、その理由としては「県内に進学したい大学がない」(53.8%)、「県内に希望する学部・学科がない」(46.6%)が多くなっている。（図表5）

高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、県内高等教育が今後も県内高校生や企業のニーズに応えていくためには、高校生の進学の選択肢の拡大とともに、全体として一層の魅力向上を図っていくことが必要である。

図表4 進学を希望する地域(アンケート結果)



図表5 県外への進学を希望する理由(アンケート結果)



3 長野県の高等教育において県が果たすべき役割

(1) 高等教育を受ける機会の充実

高校生の進学の実選択肢拡大

長野県の大学収容力は全国最低の水準にあり、高校生の県内大学進学の実選択肢が限られている中、県内大学への進学を希望する高校生のニーズの一部に応え、新たな実選択肢を提供することが求められている。

保護者の負担軽減

教育費が家計を圧迫する中、保護者の負担を軽減し、所得格差によらず大学教育を受ける機会を提供することは重要であり、低廉な学費で大学教育を提供することが求められている。

(2) 地域を担う人材の育成

地域のニーズに応えた人材の育成

地域が自立し発展していくためには、地域の課題を地域で解決できる人材の育成が必要である。企業や県民が求める地域のニーズに応えた人材を育成することが求められている。

若者の県内定着の促進

人口減少期に入った長野県において、経済成長力や地域活力を維持するためには、若者の県内定着を促進することが重要である。質の高い高等教育を提供することにより、県内外から優秀な学生を集め、就職を通じて県内への定着を図ることが求められている。

(3) 地域振興・活性化への貢献

地域が抱える課題が多様化する中で、産学官の連携を推進し、全県的な課題解決に取り組むことにより、個性ある地域づくりにつなげていくことが期待されている。

(4) 長野県の高等教育の振興

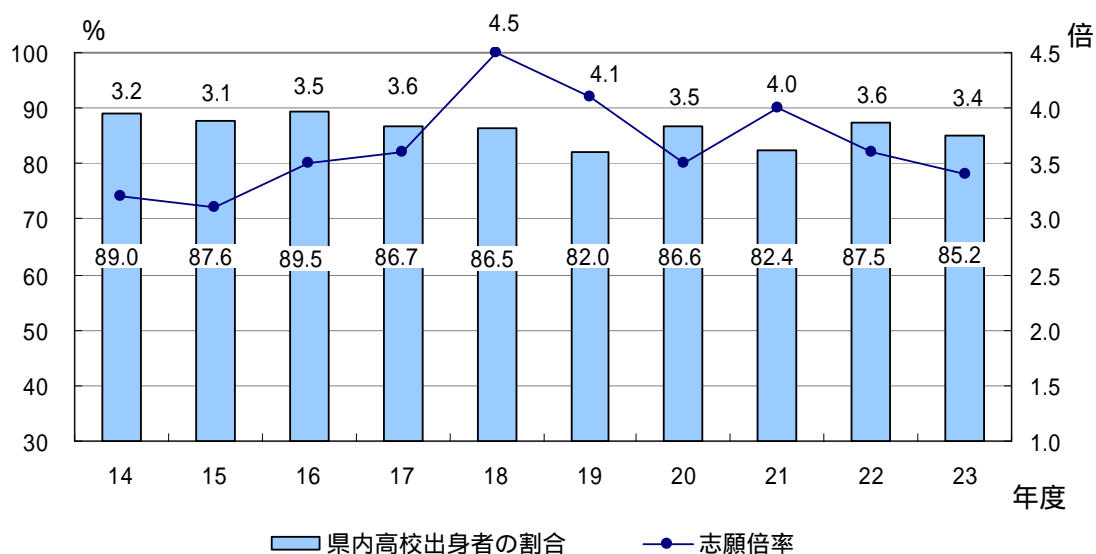
県内大学間の連携を推進することにより、長野県の高等教育全体の魅力向上を図り、これまで以上に高校生や企業のニーズに応えていくことが必要である。

また、長野県の高等教育全体の振興という観点から、必要な支援を行うことが望まれる。

4 長野県短期大学の現状と課題

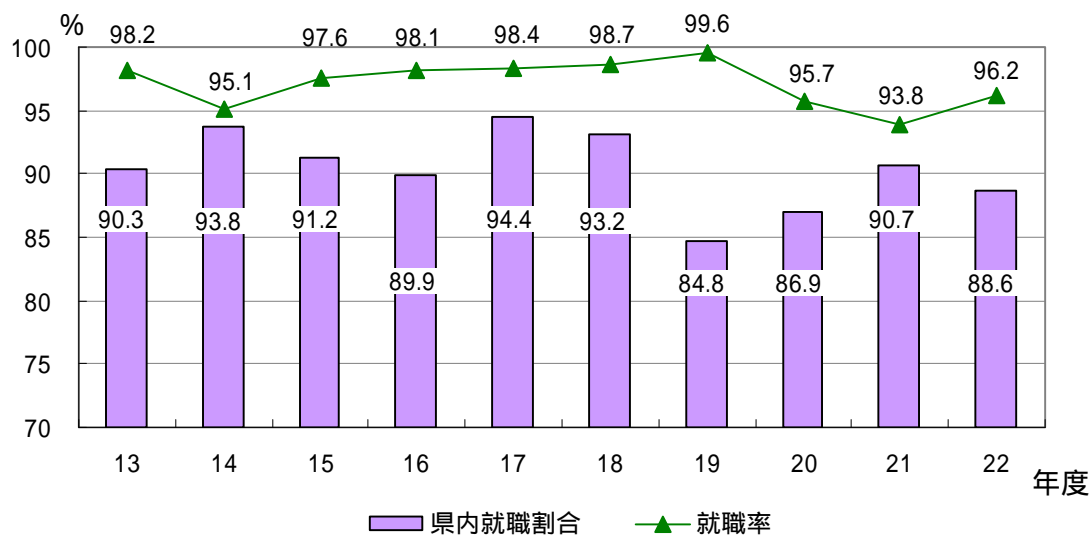
- (1) 長野県短期大学は、ここ10年間の志願倍率が3倍以上、就職率も概ね95%以上で推移しており、県内の学生や企業のニーズに応えてきているが、全国と同様に、長野県でも短期大学への進学率が年々低下していることに加え、現在の入学生の多くが4年制大学と併願していることを考慮すると、将来にわたって、学生を確保し続けることができるか懸念される。また、取得できる栄養士、中学校教諭二種免許、司書等の資格に関しては、資格を取得しても就職に活かすことが難しくなっている現状がある。(図表6、7)
- (2) 平成15年度以降、海外大学との編入学協定の締結、学科・専攻の改編や男女共学化など最大限の取組を進め、一定の成果を上げてきている。しかし、短期大学の課程のままでは、多様化する学生のニーズや高度・専門化する社会のニーズに応え、充実した高等教育を提供することが一層困難になっていくと見込まれる。

図表6 長野県短期大学の志願倍率及び入学者に占める県内高校出身者の割合



(長野県 企画課作成)

図表7 長野県短期大学卒業生の就職状況



(長野県 企画課作成)

図表8 長野県短期大学の学科構成等

学科(専攻)		入学定員	総定員	取得できる資格
多文化コミュニケーション学科	国際地域文化専攻	40	80	司書
	英語英米文化専攻	40	80	中学校教諭二種(英語)、司書・司書教諭
	日本語日本文化専攻	40	80	中学校教諭二種(国語)、司書・司書教諭
生活科学科	健康栄養専攻	40	80	中学校教諭二種(家庭)、栄養士、司書教諭、栄養教諭二種
	生活環境専攻	40	80	中学校教諭二種(家庭)、司書教諭
幼児教育学科(3年制)		40	120	幼稚園教諭二種、保育士
計		240	520	

(長野県 企画課作成)

5 新たな公立4年制大学の設置

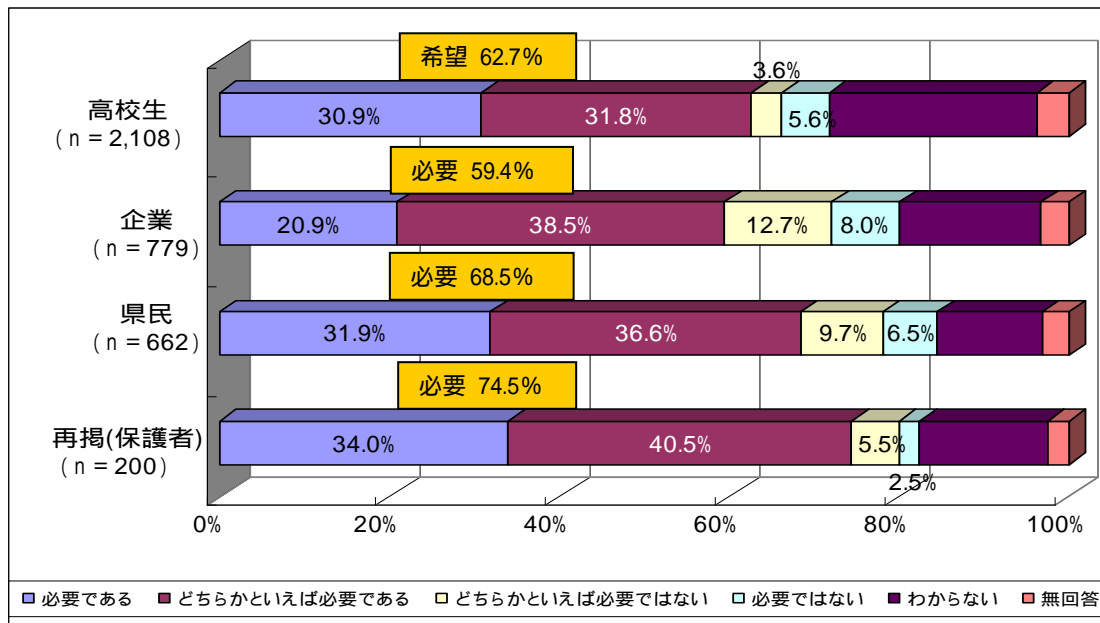
長野県の高等教育において県が果たすべき役割として、高等教育を受ける機会の充実や地域を担う人材の育成、地域振興・活性化への貢献、さらには長野県の高等教育全体の振興が求められている。

また、長野県短期大学は、これまで様々な改革を行ってきているものの、学生のニーズの多様化や社会のニーズの高度・専門化に対応していくためには、抜本的な改革が必要な段階にきている。

このため、長野県の高等教育をより一層充実するためには、長野県短期大学を改組し、新たな公立4年制大学に転換することが必要である。

アンケート結果でも、高校生及び企業の約6割、県民の約7割が新たな公立4年制大学の設置を希望、あるいは設置が必要と回答している。(図表9)

図表9 新たな公立4年制大学の設置希望・必要性(アンケート結果)



6 めざすべき大学像

(1) 基本的な考え方

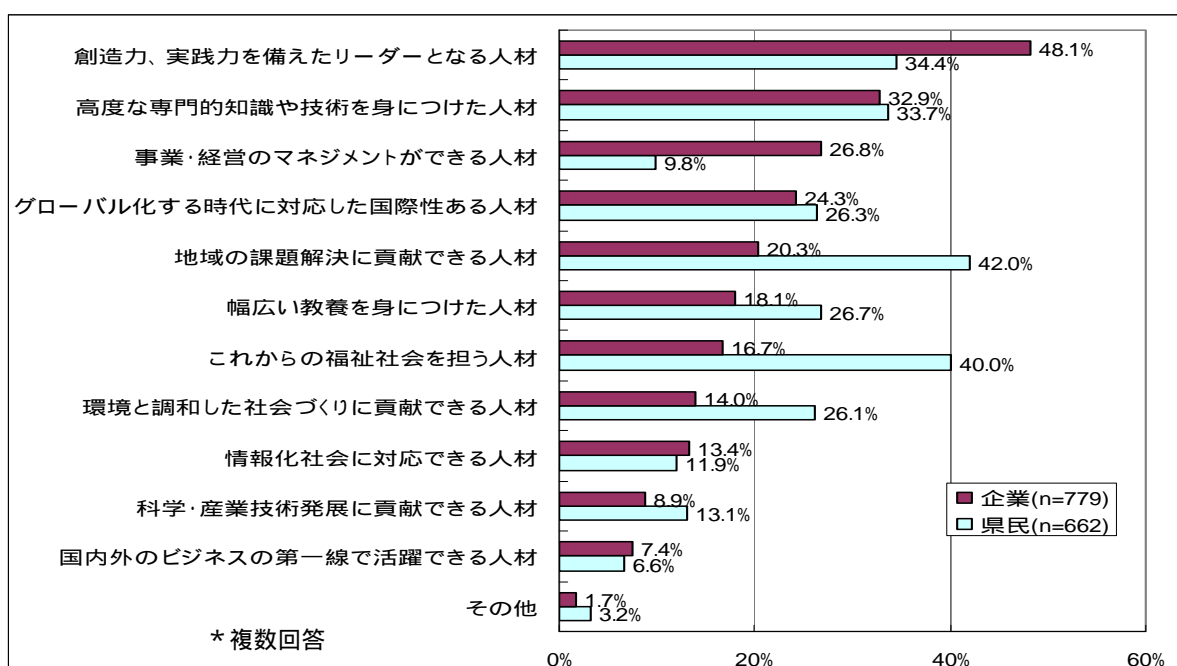
新たな公立4年制大学は、地域に立脚し地域と連携した教育・研究を通じて、地域の発展に貢献していく役割が重要である。同時に、グローバル化が急速に進む今日にあって、今後の長野県における地域政策や企業経営を考える上で、グローバルな視点が欠かせないものとなっている。

このことから、新たな公立4年制大学においては、グローバル社会に対応できる知識・技能を身につけ、地域課題の解決に積極的に関わり、地域の発展のためにリーダーとして貢献できる人材を育成すべきである。同時に、長野県の知的拠点として、産学連携の推進等により長野県産業の振興に貢献するとともに、生涯学習機能を充実するなど広く県民に開かれた大学をめざすべきである。

また、学生のニーズにあった教育内容や教育環境の充実等により、県内外から優秀な学生を集めることができる特色と魅力を備えた大学となることが望まれる。

アンケート結果をみると、地域の課題解決に貢献できる人材とともに、国際性のある人材やリーダーとなる人材、高度な専門性を身につけた人材が求められていることがわかる。(図表10)

図表10 長野県で今後育成が必要とされる人材(アンケート結果)



(2) 人材育成の分野

長野県では、少子高齢化や人口減少の進行に伴い、地域活力の低下が懸念されるとともに、中山間地域や農山村の衰退、中心市街地の空洞化、コミュニティの崩壊など様々な問題に直面している。そのため、地域政策の観点から地域が抱える課題解決のための企画立案ができる人材や、長野県の自然環境や伝統文化などを活かした地域づくりに主体的に関わることのできる人材を育成することが必要である。

また、活力ある地域づくりを進めるためには、産業の活性化と持続的な発展が必要である。経済活動のグローバル化により、国際観光や対外投資などの重要度も増してきている。ものづくり産業や観光面での長野県の強みを活かすためには、世界を視野に入れた企業経営や経営課題解決に必要な専門知識に加え、グローバルな時代を生きる幅広い視野と国際感覚、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた人材の育成が必要である。

なお、具体的な学部・学科構成については、県内の高校生や企業のニーズ、県内大学が設置する学部・学科の状況を考慮することが必要である。

アンケート結果では、新たな公立大学に設置を希望する学部は、高校生では経済・経営・商学系及び教育系、企業では工学系及び経済・経営・商学系が多くなっている。(図表11)

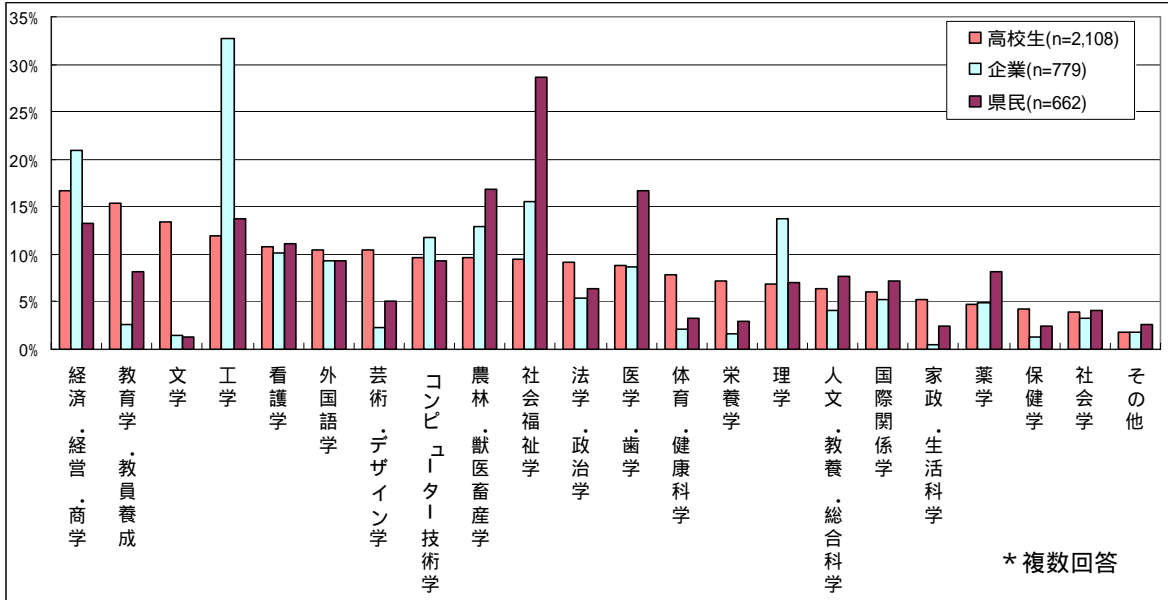
また、事業所で不足している人材分野については、工学系が最も多く、以下、コンピューター技術学系、経済・経営・商学系となっている。

(図表12)

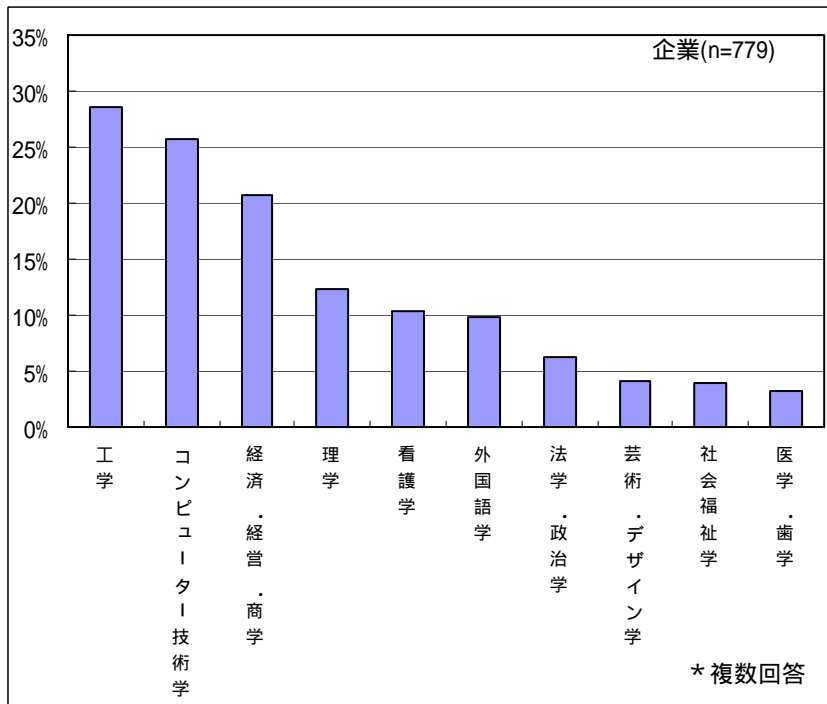
一方、県内大学の学部・学科別学生数の割合を全国と比較すると、理工学系、医学・保健・看護系及び教育系は全国よりも高く、経済・経営・商学や法学・政治学等の社会科学系が低い状況にある。(図表13)

現在の長野県短期大学が担っている栄養学や幼児教育などの分野は、県民の健康増進や福祉の向上、次世代育成に関わる重要な分野であるが、これらの分野の拡充発展を検討する場合には、県内大学の状況や社会のニーズを十分考慮すべきである。

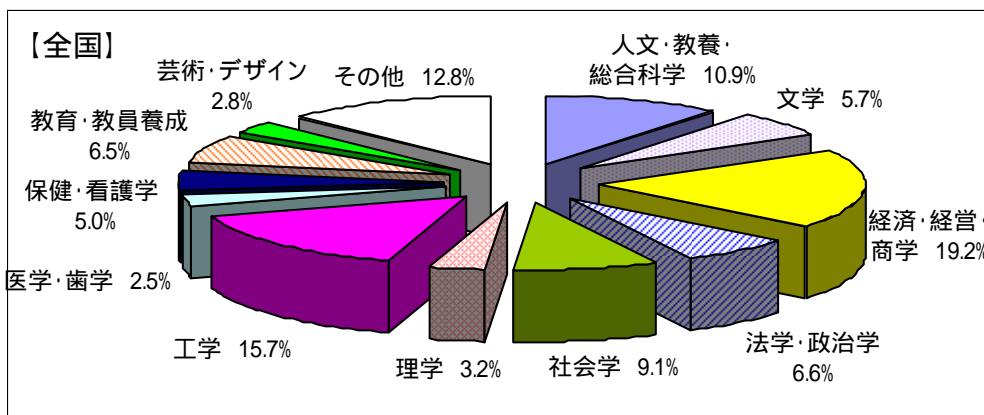
図表11 新たな公立4年制大学に設置を希望する学部(アンケート結果)



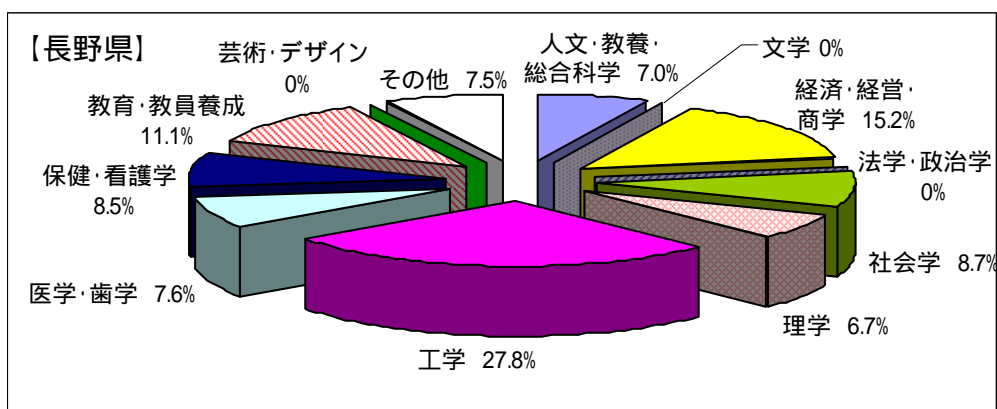
図表12 事業所で不足している人材分野(アンケート結果)



図表13 学部・学科の分野別の大学生数の割合(H22)



(注) 「外国語学」は「人文・教養・総合科学」に、「コンピューター技術学」は「工学」に、「体育・健康科学」は「教育学」に、「社会福祉学」は「社会学」に含む。



(注) 「繊維学部」は「工学」に、「社会福祉、環境ツーリズム、観光ホスピタリティ」は「社会学」に、「スポーツ・健康科学」は「教育学」に、「心理コミュニケーション」は「人文・教養・総合科学」に含む。

(文部科学省「学校基本調査」)

(3) 特色ある教育内容

専門的な知識や技術の修得に加え、実行力や協調性、コミュニケーション能力など、企業組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的能力を育成する教育や、将来への目的意識を持ち主体的に進路を選択できる能力を育成するキャリア教育*4を重視することが必要である。

また、グローバル社会に対応するため、徹底した語学教育により外国語をツールとして使いこなす能力を養成するとともに、異文化体験を通じて国際的な視野を広げられるよう留学生交流を推進することが望まれる。

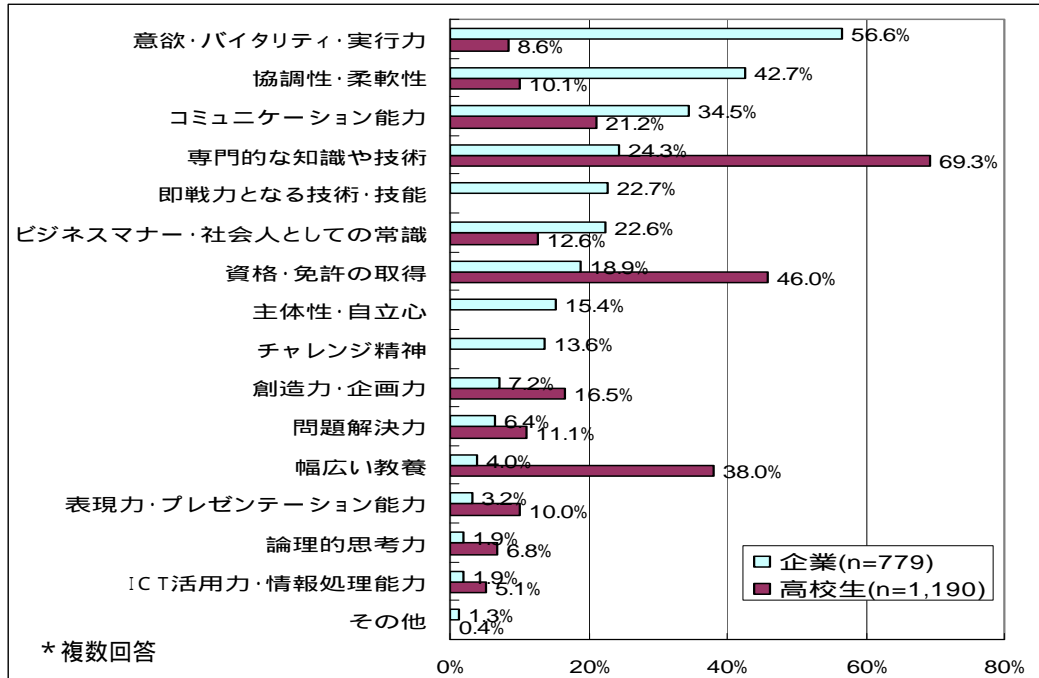
そのほか、大学で得た知識を実社会に活かす応用力を身に付けるために、フィールドワークを重視した教育を行うことや、長野県の伝統・文化・自然等の研究を通じて郷土愛を育む教育を行うなど、公立大学ならではの特色を出していくことが期待される。

なお、学生が自分の関心や進路に合わせて入学後に専攻を選択できる履修方法の導入など、様々な工夫により特色を出していくことが重要である。

アンケートの結果、企業が新規採用に際して重視する資質・能力と、高校生が大学で身に付けたい知識・技能にはギャップが見られる。(図表14)

*4 キャリア教育：一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な知識、技能等を育む教育

図表14 新規採用で重視する資質や能力〔企業〕 / 進学先で身に付けたい知識等〔高校生〕（アンケート結果）



（注）「即戦力となる技術・技能」、「主体性・自立心」、「チャレンジ精神」は、高校生の選択肢には含まれていない。

（４）地域貢献活動

公立大学の重要な役割として、地域の課題に即した教育・研究活動に積極的に取り組み、その成果を地域に還元していくことが求められる。このため、企業との共同研究など産学連携を推進するとともに、県や市町村と連携し地域が抱える課題解決に資する教育・研究を行うことにより、シンクタンクとしての役割を果たしていくことが重要である。

また、小中学校や高等学校等と連携し、県内の初等中等教育の水準向上に貢献していくことも期待される。

(5) 生涯学習機能の提供等

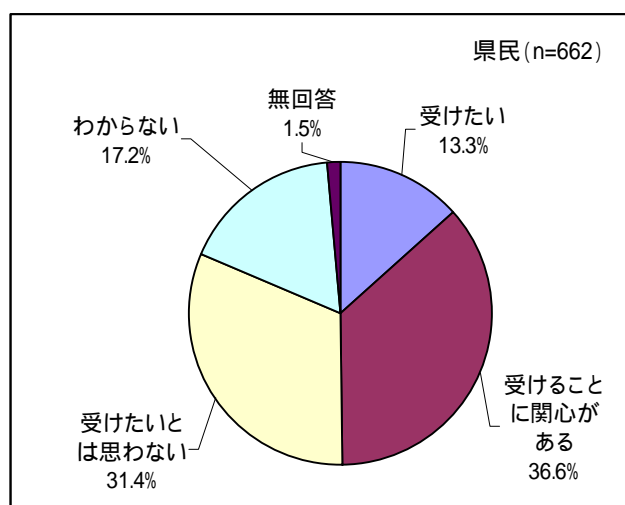
だれもが生涯を通じて必要な時に学び、その成果を地域や社会の中で活用できる生涯学習社会の実現に向け、大学等には、社会人をはじめ幅広い学習者の要請に応える取組が求められている。

このため、広く県民を対象として、科目等履修制度^{*5}やリカレント教育、公開講座等を充実するとともに、企業向け研修プログラムを開発するなど、地域に開かれた大学をめざすことが必要である。

アンケート結果では、今後、県内の大学（大学院・短大）で社会人学生や公開講座の受講生等として教育を「受けたい」、「受けることに興味がある」と回答した県民が約5割となっている。（図表15）

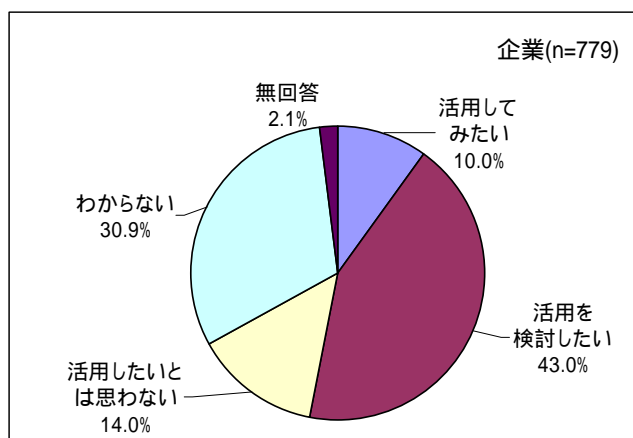
また、従業員の能力開発を図るための教育（研修）プログラムが県内の大学にあれば、従業員の研修に「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した企業が5割を超えている。（図表16）

図表15 県内大学等での公開講座等の受講希望(アンケート結果)



^{*5} 科目等履修制度：正規の学生とは異なり、大学で開講されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修できる制度。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験の上で単位が与えられる。

図表16 県内大学の教育(研修)プログラムの活用希望(アンケート結果)



(6) 県内大学との連携

現在県内にある8大学は、学生や社会のニーズに的確に対応するため、各校がそれぞれの設置目的や建学精神に則り、教育・研究活動や地域貢献活動の充実を図っている。新たな公立大学はこれらの県内大学との連携を推進することによって、長野県の高等教育の充実につなげていくことが必要である。

既に県内8大学は「高等教育コンソーシアム信州」を組織し、ネットワーク配信による遠隔講義や単位互換制度、フォーラム・就職説明会の共同実施、FD*6及びSD*7研修会の実施などを行っているため、これら県内大学との協議を通じて効果的な連携を進めていくことが望まれる。

*6 FD (ファカルティ・ディベロップメント): 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

*7 SD (スタッフ・ディベロップメント): 事務職員や技術職員など教職員全員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。

(7) 設置場所

新たな公立大学の設置場所については、学生や教員確保の観点、県内の高等教育機関の設置状況、既存施設の有効活用、県の財政状況等を踏まえて判断すべきである。

(8) 大学の規模

大学の規模については、県内大学の状況や県の財政負担等を考慮し、適正な規模とすべきである。

(9) 運営体制

運営体制については、大学の自主・自律性を前提として、教育・研究活動等の充実、人事・予算執行等大学運営面での柔軟性、財政的な観点などから最も適切な形態を十分検討したうえで決定すべきである。

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会設置要綱

(目的)

- 第1 高等教育機関を取り巻く環境の変化に対応し、長野県短期大学が県民のニーズに応えられるようその目指すべき方向性について検討するため、長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(検討事項)

- 第2 委員会は、次の事項について検討を行うものとする。
- (1) 長野県短期大学及び県内高等教育の現状と課題
 - (2) 長野県高等教育において県が果たすべき役割
 - (3) 求められる大学像と改革の方向性
 - (4) その他必要な事項

(組織)

- 第3 委員会は、委員15人以内で組織する。
- 2 委員は、学識経験者等のうちから知事が委嘱する。

(座長)

- 第4 委員会の座長は、長野県副知事が当たる。
- 2 座長は、委員会を統括する。

(会議等)

- 第5 委員会は、座長が招集する。
- 2 委員会の庶務は、企画課(短大のあり方検討担当)において処理する。

(雑則)

- 第6 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年1月25日から実施する。

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会委員名簿

座長	板倉敏和	前長野県副知事（平成22年8月まで）
〃	和田恭良	長野県副知事（平成22年9月から）
委員	阿保順子	長野県看護大学学長（平成22年4月から）
〃	荻上紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授
〃	加藤久雄	社団法人長野県商工会議所連合会会長
〃	上條宏之	長野県短期大学学長
〃	小林一雄	長野県高等学校長会長（平成23年4月から）
〃	小宮山 淳	信州大学名誉教授
〃	酒井 登	長野市副市長
〃	関 哲夫	前長野県高等学校長会長（平成23年3月まで）
〃	関 安雄	社団法人長野県経営者協会参与
〃	西山 薫	清泉女学院短期大学副学長
〃	平田睦美	飯田市伊賀良公民館長
〃	深澤資弘	長野県高等学校PTA連合会顧問
〃	深山智代	前長野県看護大学学長（平成22年3月まで）
〃	宮本照子	財団法人21世紀職業財団長野事務所所長

（注）五十音順、敬称略。なお、役職名は平成23年7月27日現在。

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会開催状況等

1 検討委員会開催状況

- 第1回 平成22年2月19日
長野県短期大学及び県内高等教育の現状と課題について
- 第2回 平成22年4月22日
長野県短期大学の今後の方向性について
- 第3回 平成22年5月20日
長野県短期大学を4年制大学に移行する場合の基本的な考え方について
- 第4回 平成22年7月12日
これまでの議論の中間整理について
長野県短期大学を4年制大学に移行する場合のめざすべき大学像について
- 第5回 平成22年11月2日
長野県の高教育のあり方について
- 第6回 平成23年2月3日
長野県の高教育充実のための方策について
- 第7回 平成23年4月19日
長野県の高教育充実のための方策について
- 第8回 平成23年7月27日
報告書(案)について

長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会について

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kikaku/tandai/iinkai.htm>

2 長野県短期大学の今後のあり方に関する県民意見募集

募集期間 平成 22 年 2 月 19 日から 3 月 31 日まで

応募件数 1 8 3 件

募集結果

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kikaku/tandai/iinkaiH220422/shiryou0204.pdf>

3 長野県の大学教育に関するアンケート調査

調査時期 平成 22 年 5 月下旬から 7 月中旬まで

調査対象 県内高校生 2,160 人
県内企業（従業員 10 人以上） 2,000 社
県民（満 20 歳以上） 2,000 人

回収数 県内高校生 2,108 人〔回収率 97.6%〕
県内企業 779 社〔回収率 39.0%〕
県民 662 人〔回収率 33.1%〕

調査結果概要

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kikaku/tandai/iinkaiH221102/shiryou0501.pdf>

調査結果報告書

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kikaku/tandai/anketo/ankekekka.pdf>

事務局：

長野県企画部企画課 短大のあり方検討担当

〒380 - 8570

長野市大字南長野字幅下692 - 2

電話： 026 - 235 - 7023

FAX： 026 - 235 - 7471

E-mail： kentan@pref.nagano.lg.jp

